



2002年3月期 中間決算短信(連結)

2001年11月9日

会社名 株式会社やまや	登録銘柄
コード番号 9994	本社所在都道府県 宮城県
本社所在地 宮城県塩釜市新浜町一丁目11番19号	
問合せ先 責任者役職名 常務取締役経営企画室長	
氏名 松本 庄司	T E L (022)363-1324(直通)
中間決算取締役会開催日 2001年11月9日	
米国会計基準採用の有無 有・無	

1. 2001年9月中間期の連結業績 (2001年4月1日~2001年9月30日)

(1) 連結経営成績		(百万円未満切捨)	
	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2001年9月中間期	24,819 (7.1)	387 (74.5)	431 (80.6)
2000年9月中間期	23,180 (-)	222 (-)	239 (-)
2001年3月期	46,932	913	905

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
2001年9月中間期	218 (-)	22 45	- -
2000年9月中間期	29 (-)	3 06	- -
2001年3月期	372	38 20	- -

(注) 1. 持分法投資損益 2001年9月中間期 -百万円 2000年9月中間期 -百万円 2001年3月期 -百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 2001年9月中間期 9,753,180株 2000年9月中間期 9,753,200株 2001年3月期 9,753,200株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態				
	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2001年9月中間期	21,016	12,024	57.2	1,232 88
2000年9月中間期	20,601	11,451	55.6	1,174 17
2001年3月期	20,649	11,854	57.4	1,215 43

(注) 期末発行済株式数(連結) 2001年9月中間期 9,753,160株 2000年9月中間期 9,753,200株 2001年3月期 9,753,200株

(3) 連結キャッシュ・フロ - の状況				
	営業活動によるキャッシュ・フロ -	投資活動によるキャッシュ・フロ -	財務活動によるキャッシュ・フロ -	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2001年9月中間期	250	493	250	2,143
2000年9月中間期	884	506	478	2,462
2001年3月期	2,368	786	1,509	2,639

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 2002年3月期の連結業績予想(2001年4月1日~2002年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	51,000	1,050	385

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 39円 47銭

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び当社の連結子会社6社で構成され、酒類及び食料品等の小売業、卸売業、輸入業及び酒類等製造業を主な内容とし、さらに小売事業に関連する業務委託契約による業務受託等の事業活動を展開しております。当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

小売事業関連

当社及び連結子会社の北陸やまや株式会社、株式会社一太醸造場、株式会社ワイジェーはやまやグループとして、酒類、食料品等の小売業を営んでおり、当社は、連結子会社の北陸やまや株式会社ほか2社へ酒類、食料品等を卸売しております。

業務受託事業関連

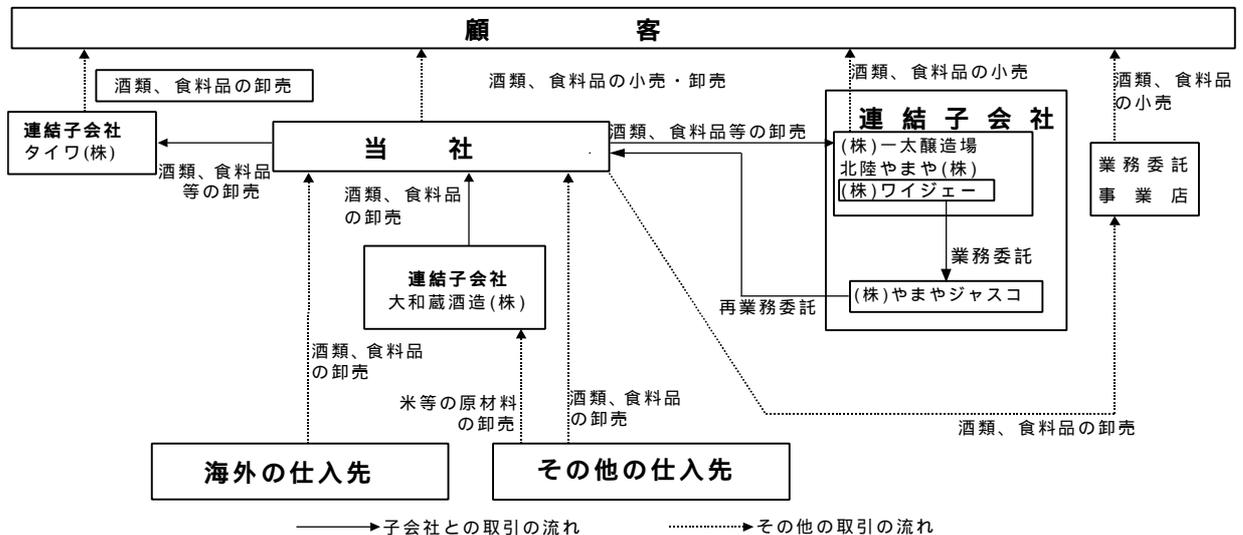
当社は、小売事業に関連する業務委託契約及びテナント契約に基づく業務サービスの提供及び酒類、食料品等の卸売を行っており、連結子会社の株式会社やまやジャスコは、小売事業に関連する業務委託契約に基づく業務サービスの提供を行っております。

その他事業関連

連結子会社の大和蔵酒造株式会社は、酒類及び食料品の製造・販売をしており、当社は同社より酒類等を仕入れております。また、当社及び連結子会社のタイワ株式会社は酒類等の卸売をしており、当社は同社へ酒類等を卸売しております。他には、当社は通信販売をし、株式会社やまやジャスコは、株式会社ワイジェーの運営及び販売管理に係る業務全般について、業務委託契約に基づく業務サービスの提供を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社	北 陸 や ま や (株)	酒 類 食 料 品 等 の 小 売 業
	(株) 一 太 醸 造 場	同 上
	(株) ワ イ ジ ェ ー	同 上
	タ イ ワ (株)	酒 類 食 料 品 等 の 卸 売 業
	(株) や ま や ジャ ス コ	業 務 委 託 業
	大 和 蔵 酒 造 (株)	酒 類 食 料 品 の 製 造 ・ 販 売

非連結子会社 該当事項はありません。

2 . 経 営 方 針

1 . 経営の基本方針

株式会社やまや並びに連結グループ各社は、「流通、販売の合理化を実践し、消費生活を豊かにすることで社会に貢献する」ことを経営の基本理念としています。

当グループは、酒類および飲料、加工食品等の専門店チェーンとして、お客様にリーズナブルな価格かつ高品質の商品をご提供し続けていきたいと、考えています。そして、お客様のご支持をいただき企業成長を図ることで、株主の皆様のご期待にお答えすることを、経営の最大の目標といたしております。

2 . 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当を継続することが配当政策上重要であると考えております。さらに、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して、増配、株式分割等により、積極的に利益の還元を実施していくことを基本方針といたしております。

3 . 会社が対処すべき課題と中長期的な経営戦略

2003年秋に予定される酒類販売業免許制度の規制緩和により、酒類販売における競争は益々激化することが予想されます。

このような中、私たちやまやグループが今期掲げている、IT（情報技術）の活用、商流・物流の改革、人事制度および教育体系の改革、の3つの課題につきましては、全社的な取り組みを行っている最中であり、その進捗は順調であると自負いたしております。その中でも特に、店舗、本社間のインターネット接続環境による発注、仕入れなど基幹業務の新システムの稼働は、業務効率の向上、通信コストの削減、データ管理の高度化など、予想を上回る効果を見せ始め、今後の出店戦略に大きな力を発揮することが期待されます。また、今期予定している関東地区への自社物流センター建設については、年内着工、および2002年度半ばの稼働を目指しており、稼働後、関東以西へのロジスティックレベルは飛躍的に向上することになると考えています。

一方、私たちは、旧来の酒DS業態と完全に一線を画す、新しい酒類、食品販売の専門店チェーン業態を確立するため、グローバルな自社開発商品を核としたマーチャンダイジングを一層強化しつつあり、来店客数増加や粗利率向上が顕著になるなど、着々と成果をあげています。また、店舗運営においても、お客様が楽しくお買い物をしていただけるような売り場となるよう、商品紹介や陳列に工夫を凝らし、様々なイベント企画を行うことなどに加え、サービスの基本である従業員の資質向上を図るための教育を強化するなど、一層の努力を行っています。

その他、配達サービスの実施、料飲店など業務関係顧客向けの売り場拡大、業績対応型報酬制採用による人事制度の抜本的改革などの諸戦略については、計画段階から実行段階に移行しつつあり、今後の業績向上に寄与するものになると考えています。

4 . 経営管理組織の整備等

当社は、取締役会に加え、常務会を機能的に運営することにより、経営における意思決定の

迅速化と透明性の確立を図っています。また、経営責任を明確にするため、店舗部門、商品部門、物流部門、本社管理部門など、業務単位毎の経営管理を徹底しています。

3. 経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間（以下、当中間期という）の経営環境は、わが国の景気悪化がさらに進み、米国での同時多発テロ発生後、さらに深刻な状況になりつつあります。失業率が5%超となるなど雇用状況は一層悪化し、個人消費の冷え込みは今後も継続することが予想されます。

このような中、当連結グループは、店舗収益力や経費効率の向上に全社上げて取り組み、業績向上を図ってまいりました。

直営店および業務委託店など店舗部門の当中間期の売上につきましては、既存店の集客力向上を第一目標とし、自社商品開発と一体化した積極的な販売促進とお客様サービスの一層の向上を目指す店舗運営を図った結果、既存店来店客数が前年同期比110%となり、既存店客単価の前年同期比93.3%を補い、既存店売上高は前年同期比102.4%となりました。

当中間期の出店につきましては、宮城県1、茨城県5、新潟県2の合計8店舗を新規出店し、当中間期末現在におけるグループ店舗総数は117店舗となりました。

この結果、新店を含む店舗部門の当中間期売上高合計は、前年同期比107.0%の245億円となりました。

一方、国内外において自社商品開発を一層積極化させつつ、きめ細かいマーチャンダイジングを展開した結果、当中間期の店舗部門の粗利率は、前年同期より0.5%上昇し、16.3%となりました。また、同部門の販管費は、新店増加を受け前年同期比110.5%となりました。以上の結果、同部門の営業利益は、前年同期比112.9%となりました。

卸売り部門であるタイワ株式会社の当中間期につきましては、新規顧客開拓に注力した結果、当中間期売上高合計が前年同期比133.6%の2億35百万円となりましたが、アイテム拡大に伴い粗利率が前年同期より5.7%低下し、15.9%となった結果、営業利益は、前年同期比73.6%の15百万円となりました。

通信販売部門の当中間期の売上高は、インターネットによる受注を本格化させたものの売上向上の寄与率は低く、前年同期比72.7%の32百万円となりました。

酒造部門である大和蔵酒造株式会社の当中間期の売上高は、前年同期比121.2%の68百万円となりましたが、売上原価を吸収しきれず、16百万円改善したものの営業利益は13百万円赤字となりました。

一方、当中間期における当連結グループの商品部門別売上高につきましては、ワイン部門売

上高が 18 億円（前期比 99.2%） ウィスキー・ブランデー等その他洋酒部門が 29 億 25 百万円（同 112.0%）、ビール部門が 102 億 11 百万円（同 103.5%）、和酒部門が 47 億 33 百万円（同 109.6%）、飲料部門が 19 億 40 百万円（同 109.9%）、食品部門が 22 億 16 百万円（同 116.4%）、その他部門が 9 億 92 百万円（同 110.5%）となりました。

以上の結果、当中間期における当連結グループの連結売上高は 248 億 19 百万円（前期比 107.1%）、連結営業利益は 3 億 87 百万円（同 174.6%）、連結経常利益は 4 億 31 百万円（同 180.6%）となり、当中間期連結純利益は 2 億 18 百万円となりました。

2. 次期の見通し

当下半期につきましては、世界的な景気悪化傾向が顕著になり、わが国の経済状況も益々厳しさを増してくると思われまます。デフレ傾向も一層激しくなり、雇用環境の悪化が引き起こす消費者の生活防衛意識の高まりは、消費の低迷に拍車をかけることになると予想されます。

このような中、当やまやグループは、引き続き来店客数増大を最優先課題としつつ、店舗営業力レベルをさらに向上させることで、店舗部門の収益力向上を図りたいと考えています。

そのため、これまで以上にマーチャンダイジング力の向上に注力します。私たちがこれまで培ってきたワインなど自社輸入商品に加え、国内商品についても、自社開発力にさらに磨きをかけ、世界的なデフレ傾向を先取りするような価格水準を実現させます。また同時に、厳しい品質チェックを行うことで、お客様に安心と喜びを感じていただけるような高品質を実現します。現在売上比約 30% になったこれらやまや独自のストアブランドについて、さらにアイテム数を増やし、店舗品揃えの中核とすることで、同業他社のみならず GMS、食品スーパー、コンビニエンスストアなどとの差別化を図りたいと考えています。

一方、既存ブランド商品につきましては、販売分析をさらに綿密にし、売れ筋商品に絞り込むと同時に、きめ細かい価格戦略を行うなどにより、さらなる粗利率向上を図ります。

店舗運営においては、店舗ごとに商品カテゴリー比率とその商品構成を絶えず検証することにより、売上と利益のバランスのとれた拡大を図るとともに、アイテム数を絞り込むなど、商品回転率を一層向上させたいと考えています。

また、システム IT 化の推進は、従業員の生産性を向上させ、専門店としてのお客様サービスの向上につながりつつあります。この傾向がさらに顕著になるよう、引き続きシステム開発に注力します。

人事戦略において、業績に連動する報酬体系とそのための評価システムが、当中間期から実質的に稼働開始になりました。従業員の競争意欲とモラルは高まりつつあり、結果として、店舗を始め全社におけるマネジメント力は確実に向上してきています。当下半期においても、さらにこれを推進してまいります。

ロジスティック力強化のため計画している関東物流センター（仮称）建設プロジェクトにつきましては、年内に着工し、2002年度半ばの稼働を計画しています。完成後は、関東地区はもとよりそれ以西の店舗へのロジスティック力は飛躍的に高まることとなります。

下期の出店につきましては、年内4店舗、年明け2店舗の合計6店舗を計画しており、通期の出店数につきましては、合計14店舗となる予定です。また、主力店舗を中心に増改築を積極化する予定です。現時点において閉店の予定はございません。

卸売り部門につきましては、イオングループ各社との取り組み強化を優先課題とし、ワインなど既存の取扱商品に加え、その他自社開発商品群の提案営業をさらに強化することで、売上および利益の増大を図ります。

通信販売につきましては、自社開発アイテムへの絞込み、ホームページの充実による商品紹介力の向上などにより、売上および利益の増大を図ります。

酒類製造分野につきましては、新商品開発の推進、品質管理の強化、より緻密なコストコントロールなどを実施するとともに、店舗と一体となった販売促進を行うことにより、売上および利益の増大を図ります。

通期の連結の見通しにつきましては、連結売上高510億円（対前期比108.7%）、連結営業利益10億円（同109.5%）連結経常利益10億50百万円（同115.9%）、連結当期純利益3億85百万円（同103.3%）を見込んでおります。

単体での見通しにつきましては、売上高500億円（対前期比108.3%）、営業利益8億45百万円（同111.1%）経常利益8億95百万円（同116.0%）、当期純利益2億70百万円（同104.1%）を見込んでおります。

今後とも、変わらぬご支援、ご指導を心からお願い申し上げます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2000年 9月 30日現在)		当中間連結会計期間末 (2001年 9月 30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2001年 3月 31日現在)		
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	
(資 産 の 部)								
流 動 資 産								
1. 現 金 及 び 預 金			2,462,573		2,143,225		2,639,988	
2. 売 掛 金			260,581		313,298		322,796	
3. 商 品								
(1) 商 品		3,960,371		4,759,516		3,975,898		
(2) 未 着 商 品		24,954	3,985,325	47,342	4,806,858	82,026	4,057,924	
4. その他のたな卸資産			65,226		81,953		98,587	
5. 前 払 費 用			106,809		118,173		104,765	
6. 繰 延 税 金 資 産			91,655		138,750		94,424	
7. 契 約 店 未 収 入 金			146,964		91,483		52,017	
8. そ の 他			459,750		624,399		622,743	
貸 倒 引 当 金			-		1,455		778	
流 動 資 産 合 計			7,578,886	36.8	8,316,688	39.6	7,992,470	38.7
固 定 資 産								
1. 有 形 固 定 資 産	1							
(1) 建 物 及 び 構 築 物		4,411,519		4,324,160		4,293,264		
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具		187,396		165,423		179,583		
(3) 器 具 備 品		769,978		703,583		712,025		
(4) 土 地		3,607,623		3,588,483		3,607,623		
(5) 建 設 仮 勘 定		3,710	8,980,228	82,200	8,863,850	25,816	8,818,313	
2. 無 形 固 定 資 産								
(1) 営 業 権		320,143		170,061		225,869		
(2) ソ フ ト ウ ェ ア		28,032		34,835		15,370		
(3) 電 話 加 入 権		15,440		15,828		15,440		
(4) 施 設 利 用 権		4,270	367,888	4,917	225,643	4,495	261,176	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産								
(1) 投 資 有 価 証 券		235,412		285,299		235,412		
(2) 出 資 金		1,859		1,859		1,859		
(3) 長 期 貸 付 金		62,665		16,975		60,089		
(4) 破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権		269,867		90,600		52,600		
(5) 長 期 前 払 費 用		168,393		144,058		161,365		
(6) 差 入 保 証 金		2,744,715		2,695,447		2,672,549		
(7) 繰 延 税 金 資 産		368,628		299,399		332,938		
(8) そ の 他		70,081		139,234		123,382		
貸 倒 引 当 金		247,480	3,674,143	62,750	3,610,124	62,750	3,577,447	
固 定 資 産 合 計			13,022,260	63.2	12,699,618	60.4	12,656,937	61.3
繰 延 資 産								
1. 新 株 発 行 費			228		-		-	
繰 延 資 産 合 計			228	0.0	-	-	-	-
資 産 合 計			20,601,376	100.0	21,016,306	100.0	20,649,408	100.0

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (2000年 9月 30日現在)		当中間連結会計期間末 (2001年 9月 30日現在)		前連結会計年度の要約連結貸借対照表 (2001年 3月 31日現在)	
		金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流 動 負 債							
1. 買 掛 金		2,547,621		2,824,032		3,002,654	
2. 短 期 借 入 金		4,388,835		4,725,000		3,498,629	
3. 一年以内返済長期借入金		300,000		-		300,000	
4. 未 払 金		268,892		282,719		323,321	
5. 未 払 費 用		67,847		72,272		72,070	
6. 未 払 法 人 税 等		59,983		233,979		257,496	
7. 未 払 消 費 税 等		53,903		30,842		49,625	
8. 預 り 金		36,585		36,843		34,280	
9. 賞 与 引 当 金		148,157		193,806		93,024	
10. そ の 他		19,173		20,265		23,261	
流 動 負 債 合 計		7,890,999	38.3	8,419,761	40.1	7,654,364	37.1
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金		750,000		-		600,000	
2. 退 職 給 付 引 当 金		129,310		144,557		134,561	
3. 役員退職慰労金引当金		311,360		332,530		320,990	
4. そ の 他		22,852		55,083		45,252	
固 定 負 債 合 計		1,213,523	5.9	532,171	2.5	1,100,804	5.3
負 債 合 計		9,104,522	44.2	8,951,933	42.6	8,755,168	42.4
(少数株主持分)							
少 数 株 主 持 分		44,970	0.2	39,854	0.2	39,890	0.2
(資本の部)							
資 本 金		3,247,330	15.8	3,247,330	15.5	3,247,330	15.7
資 本 準 備 金		6,055,252	29.4	6,055,252	28.8	6,055,252	29.3
連 結 剰 余 金		2,149,300	10.4	2,692,734	12.8	2,551,765	12.4
その他有価証券評価差額金		-	-	29,218	0.1	-	-
		11,451,882	55.6	12,024,535	57.2	11,854,348	57.4
自 己 株 式		-	-	16	0.0	-	-
資 本 合 計		11,451,882	55.6	12,024,519	57.2	11,854,348	57.4
負債・少数株主持分及び資本合計		20,601,376	100.0	21,016,306	100.0	20,649,408	100.0

中間連結損益計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2000年 4月 1日、 至 2000年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2001年 4月 1日、 至 2001年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結損益計算書 (自 2000年 4月 1日、 至 2001年 3月 31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売 上 高									
1. 売 上 高		23,178,140		24,819,650		46,929,991			
2. ロイヤリティ収入		229		-		229			
3. 不動産賃貸収入		1,800	23,180,169	100.0	-	1,800	46,932,020	100.0	
売 上 原 価			19,441,983	83.9		20,601,111	38,895,581	82.9	
売 上 総 利 益			3,738,186	16.1		4,218,539	8,036,439	17.1	
販売費及び一般管理費			3,515,987	15.1		3,830,697	7,123,174	15.2	
営 業 利 益			222,198	1.0		387,841	913,264	1.9	
営 業 外 収 益									
1. 受 取 利 息		1,896		3,143		7,343			
2. 受 取 配 当 金		1,646		1,910		2,411			
3. 自 己 株 式 売 却 益		-		-		4			
4. 為 替 差 益		8,525		189		11,297			
5. 賃 貸 料 収 入		32,843		45,352		65,396			
6. 情 報 提 供 手 数 料		16,507		9,982		26,714			
7. 商 品 流 通 手 数 料		20,171		23,727		40,767			
8. 仕 入 債 務 整 理 益		12,311		11,174		4,833			
9. そ の 他 の 営 業 外 収 益		19,290	113,190	0.5	24,622	120,102	36,825	195,594	0.4
営 業 外 費 用									
1. 支 払 利 息		47,231		28,754		95,042			
2. 新 株 発 行 費 償 却		228		-		457			
3. 支 払 ロイヤリティ		-		-		17,638			
4. 商 品 廃 棄 損		33,066		37,227		69,524			
5. 店 舗 運 営 協 力 費		-		-		1,611			
6. そ の 他 の 営 業 外 費 用		15,683	96,209	0.4	10,120	76,102	18,902	203,177	0.4
経 常 利 益			239,179	1.1		431,842	905,681	1.9	
特 別 利 益									
1. 前 期 損 益 修 正 益		-		18,796		-			
2. 固 定 資 産 売 却 益	1	21		-		21			
3. 償 却 債 権 取 立 益		228		-		361			
4. 和 解 金		6,000		-		6,000			
5. 収 用 補 償 金		-		-		70,668			
6. そ の 他 の 特 別 利 益		617	6,867	0.0	-	18,796	540	77,591	0.2
特 別 損 失									
1. 前 期 損 益 修 正 損		1,563		966		6,456			
2. 固 定 資 産 売 却 損	3	-		6,140		-			
3. 固 定 資 産 除 却 損	2	8,924		4,972		43,224			
4. 長 期 前 払 費 用 臨 時 償 却	4	-		11,264		-			
5. 借 入 金 繰 上 返 済 損 害 金		-		12,038		-			
6. 貸 倒 損 失		13,033		-		212,058			
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額		247,480		-		62,750			
8. 退 職 給 付 会 計 変 更 時 差 異 費用処理額		4,328		-		4,328			
9. 店 舗 閉 店 損 失		-		-		5,922			
10. そ の 他 の 特 別 損 失		580	275,909	1.2	231	35,613	8,685	343,426	0.7
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)			29,862	0.1		415,025	639,847	1.4	
法人税、住民税及び事業税		57,360		227,752		297,486			
還付法人税、住民税及び事業税		8,629		-		9,351			
法 人 税 等 調 整 額		53,744	5,013	0.0	31,685	196,067	20,823	267,310	0.6
少 数 株 主 利 益			5,011	0.0		36		68	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益 (中 間 純 損 失)			29,860	0.1		218,994	372,605	0.8	

中間連結剰余金計算書

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 2000年 4月 1日、 至 2000年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2001年 4月 1日、 至 2001年 9月 30日)		前連結会計年度の要約連結剰余金計算書 (自 2000年 4月 1日、 至 2001年 3月 31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
連結剰余金期首残高			2,257,186		2,551,765		2,257,186
連結剰余金減少高							
1. 配 当 金		78,025	78,025	78,025	78,025	78,025	78,025
中間(当期)純利益 (中間純損失)			29,860		218,994		372,605
連結剰余金中間期末(期末)残高			2,149,300		2,692,734		2,551,765

科 目	前中間連結会計期間 (自 2000年 4月 1日 至 2000年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2001年 4月 1日 至 2001年 9月 30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益 (税金等調整前中間純損失)	29,862	415,025	639,847
減価償却費	495,351	426,531	1,005,839
長期前払費用償却	18,769	27,687	39,777
投資有価証券評価損	-	231	-
新株発行費償却	228	-	457
和解金	6,000	-	6,000
固定資産除売却損益	8,902	11,112	43,203
自己株式売却益	4	-	4
収用補償金受入	-	-	70,668
保険契約転換損失	-	-	1,243
借入金繰上返済損害金	-	12,038	-
過年度保険料修正益	-	861	-
過年度ロイヤリティ修正益	-	17,638	-
過年度預り保証金償却益	-	296	-
為替差損益	6,569	1,133	20,091
受取利息及び配当金	3,542	5,053	9,754
支払利息	47,231	28,754	95,042
貸倒損失	13,033	-	215,766
貸倒引当金の増加額	247,480	676	63,528
賞与引当金の増減額	11,736	100,782	43,396
退職給付引当金の増加額	11,983	9,996	17,234
役員退職慰労金引当金の増加額	3,320	11,540	12,950
売掛金の増減額	16,862	9,498	82,784
たな卸資産の増減額	329,559	732,300	223,599
契約店未収入金の増減額	30,593	39,465	64,352
仕入債務の増減額	5,266	178,621	449,766
その他	11,337	43,801	21,171
小 計	1,100,232	36,968	2,618,737
利息及び配当金受取額	3,542	4,999	9,754
収用補償金受入収入	-	-	49,460
和解金収入	3,000	-	6,000
過年度保険料受入収入	-	861	-
借入金繰上返済損害金支払額	-	12,038	-
利息の支払額	44,118	30,260	94,313
法人税等の支払額	178,395	251,270	221,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	884,260	250,739	2,368,631
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	443,293	430,157	728,764
有形固定資産売却による収入	100	13,000	100
無形固定資産の取得による支出	-	30,490	-
長期前払費用取得による支出	35,659	7,880	46,515
差入保証金の支払による支出	51,441	72,000	90,393
差入保証金の回収による収入	45,285	50,163	145,181
その他	21,670	15,852	66,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	506,679	493,218	786,950
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少額	250,381	1,228,352	1,131,979
長期借入金の返済による支出	150,000	900,000	300,000
自己株式の取得・売却による増減額	24	16	24
配当金の支払額	78,025	78,025	78,025
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,381	250,310	1,509,979
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,792	3,115	2,120
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	103,593	496,763	73,822
現金及び現金同等物の期首残高	2,566,166	2,639,988	2,566,166
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,462,573	2,143,225	2,639,988

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日	当中間連結会計期間 自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 7社 会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)、(株)やまやウェル、(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株)、(株)やまやジャスコ、(株)ワイジェー</p> <p>非連結子会社はありません。</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)、(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株)、(株)やまやジャスコ、(株)ワイジェー</p> <p>同 左</p>	<p>連結子会社の数 6社 会社名 北陸やまや(株)、タイワ(株)、(株)一太醸造場、大和蔵酒造(株)、(株)やまやジャスコ、(株)ワイジェー</p> <p>連結範囲の異動状況 除外(清算) (株)やまやウェル なお、清算会社については、損益計算書のみ連結財務諸表に含めております。</p> <p>同 左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)やまやジャスコの中間決算日は、8月20日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社のうち、(株)やまやジャスコの決算日は、2月20日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 商品については移動平均法に基づく原価法 ただし、商品の一部(保税商品及び未着商品)については、個別法に基づく原価法 製品・仕掛品については、総平均法による原価法 原材料・貯蔵品については、最終仕入原価法</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同 左 デリバティブ</p> <p>たな卸資産 同 左</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日	当中間連結会計期間 自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日
	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 法人税法に基づく定率法</p> <p>ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 営業権 商法の規定による最長期間にわたり每期均等償却しております。 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 その他 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>同 左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～40年 器具備品 2～20年 無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 定額法</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>無形固定資産 営業権 同 左</p> <p>ソフトウェア 同 左</p> <p>その他 同 左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日	当中間連結会計期間 自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日	前連結会計年度 自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日
	<p>なお、会計基準変更時差異(4,328千円)については、当中間連結会計期間末に一括して費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき中間期末日における要支給額の全額を計上しております(連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 同 左</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>	<p>なお、会計基準変更時差異(4,328千円)については、当連結会計期間末に一括して費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金引当金 提出会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末日における要支給額の全額を計上しております(連結子会社の役員退職慰労金は支出時の費用)。</p> <p>(二)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ホ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)</p>
<p>(退職給付会計) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が6,987千円増加し、経常利益は2,658千円減少し、税金等調整前中間純損失は、6,987千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めております。</p> <p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについては時価評価を行っておりません。なお、当中間連結会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額は235,412千円、時価は263,860千円、評価差額金相当額は28,447千円及び繰延税金負債相当額は11,862千円であります。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券につきましては投資有価証券として表示しております。これによる影響額はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響額はありません。</p>	<p>(金融商品会計) 当中間連結会計期間からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金29,218千円、繰延税金負債20,899千円が計上されております。</p>	<p>(退職給付会計) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。 この結果、従来の方法による場合と比較して、退職給付費用が5,053千円減少し、経常利益は9,382千円増加し、税金等調整前当期純利益は、5,053千円増加しております。 また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めております。</p> <p>(金融商品会計) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。 当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額は235,412千円、時価は297,880千円、評価差額金相当額は62,467千円及び繰延税金負債相当額は26,049千円であります。</p> <p>(外貨建取引等会計基準) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会平成11年10月22日))を適用しております。なお、この変更による損益への影響額はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規定の改訂手続き中であり、賞与の支給日、支給期間および支給基準が変更されております。これにともなう経過措置として、2001年4月から2001年9月までの期間に係る支給日は下記のとおりとなっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 ・2001年4月1日から2001年6月30日分の残金と2001年7月1日から2001年9月30日分を、2001年12月10日に支給。 <p>当中間連結会計期間末は、新支給基準に基づく2001年4月1日から2001年9月30日までの発生額のうち未支給分を支給見込額として賞与引当金に計上しております。なお、前連結中間会計期間は変更後の基準によった場合に比べ、賞与引当金残高が46,350千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は46,350千円増加しております。</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>賃金規定の改訂手続きの途中であり、2000年10月から2001年6月は経過措置として、支給対象期間を下記のとおり変更することとしました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2000年10月1日から2001年3月31日分と2001年4月1日から2001年6月30日分の一部を、2001年7月10日に支給。 <p>当連結会計期間末は、2000年10月1日から2001年3月31日までの発生額を支給見込額として賞与引当金に計上しているため、従来と同一の支給対象期間によった場合と比較して賞与引当金残高が46,443千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は46,443千円増加しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(千円未満切捨)

前中間連結会計期間末 (2000年9月30日)	当中間連結会計期間末 (2001年9月30日)	前連結会計年度 (2001年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 5,369,022 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 6,084,711 千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 5,741,297 千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2000年4月1日 至2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2001年4月1日 至2001年9月30日)	前連結会計年度 (自2000年4月1日 至2001年3月31日)
1.固定資産売却益 機械装置及び運搬具 21 千円 計 21 千円	_____	1.固定資産売却益 機械装置及び運搬具 21 千円 計 21 千円
2.固定資産除却損 建物及び構築物 3,390 千円 機械装置及び運搬具 1,205 千円 器具備品 4,327 千円 長期前払費用 - 千円 計 8,924 千円	2.固定資産除却損 建物及び構築物 4,892 千円 機械装置及び運搬具 80 千円 器具備品 - 千円 長期前払費用 - 千円 計 4,972 千円	2.固定資産除却損 建物及び構築物 36,311 千円 機械装置及び運搬具 1,205 千円 器具備品 5,361 千円 長期前払費用 346 千円 計 43,224 千円
_____	3.固定資産売却損 土地 6,140 千円	_____
_____	4.長期前払費用臨時償却費 酒販免許更新に伴う 旧権利金償却 11,264 千円	_____

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自2000年4月1日 至2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自2001年4月1日 至2001年9月30日)	前連結会計年度 (自2001年4月1日 至2001年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2000年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,462,573 現金及び現金同等物 2,462,573 なお、現金及び預金勘定の当中間連結会計年度末残高の内訳は、現金、当座預金及び普通預金であります。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2001年9月30日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,143,225 現金及び現金同等物 2,143,225 なお、現金及び預金勘定の当中間連結会計年度末残高の内訳は、現金、当座預金及び普通預金(外貨建預金を含む。)であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2001年3月31日現在) 千円 現金及び預金勘定 2,639,988 現金及び現金同等物 2,639,988 なお、現金及び預金勘定の当連結会計年度末残高の内訳は、現金、当座預金及び普通預金(外貨建預金を含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2000年 4月 1日~至 2000年 9月 30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,615	3,336	228	23,180	-	23,180
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	-	2,473	2,473	2,473	-
計	19,615	3,336	2,701	25,653	2,473	23,180
営 業 費 用	18,906	3,300	2,763	24,969	2,011	22,957
営 業 利 益	709	36	61	684	462	222

当中間連結会計期間(自 2001年 4月 1日~至 2001年 9月 30日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,245	4,303	269	24,818	1	24,819
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	0	-	2,458	2,458	2,458	-
計	20,246	4,303	2,727	27,277	2,457	24,819
営 業 費 用	19,455	4,271	2,611	26,338	1,907	24,431
営 業 利 益	790	31	116	938	550	387

前連結会計年度(自 2000年 4月 1日~至 2001年 3月 31日)

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	小売事業	業務受託 事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	39,130	7,262	539	46,932	-	46,932
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	9	-	4,945	4,954	4,954	-
計	39,139	7,262	5,485	51,886	4,954	46,932
営 業 費 用	37,500	7,104	5,208	49,813	3,794	46,018
営 業 利 益	1,639	157	276	2,073	1,159	913

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1)小売事業・・・・・・国内外の酒類を含む飲料・食品を販売する専門店の事業であります。
- (2)業務受託事業・・・・・・上記専門店の業務を受託する事業であります。
- (3)その他事業・・・・・・上記(1)の商品を卸売、通信販売する事業等であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位:百万円 百万円未満切捨)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度	主な内容
消去又は全社の 項目に含めた配 賦不能営業費用 の 金 額	465	645	1,284	提出会社の総務部 門・財務部門等、 一般管理部門にか かる費用

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2000年 4月 1日 至 2000年 9月 30日)、当中間連結会計期間(自 2001年 4月 1日 至 2001年 9月 30日)及び前連結会計年度(自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)において、当企業集団は、国内に所在しているため、所在地別の売上高及び営業利益についての該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 2000年 4月 1日 至 2000年 9月 30日)、当中間連結会計期間(自 2001年 4月 1日 至 2001年 9月 30日)及び前連結会計年度(自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)において、海外売上高はないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 2000年4月 1日 至 2000年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2001年4月 1日 至 2001年9月30日)	前連結会計年度 (自 2000年4月 1日 至 2001年3月31日)																																																				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース取引の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">千円 6,309</td> <td style="text-align: right;">千円 6,309</td> <td style="text-align: right;">千円 -</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">7,173</td> <td style="text-align: right;">6,529</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">15,118</td> <td style="text-align: right;">14,474</td> <td style="text-align: right;">644</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	建物及び構築物	千円 6,309	千円 6,309	千円 -	機械装置及び運搬具	1,636	1,636	-	器具備品	7,173	6,529	644	合計	15,118	14,474	644	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">中間 期末 残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">4,507</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額	器具備品	4,507	4,507	-	合計	4,507	4,507	-	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得 価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価 償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期 末 残 高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">千円 6,309</td> <td style="text-align: right;">千円 6,309</td> <td style="text-align: right;">千円 -</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">10,273</td> <td style="text-align: right;">10,166</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18,218</td> <td style="text-align: right;">18,112</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> </tbody> </table>		取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	建物及び構築物	千円 6,309	千円 6,309	千円 -	機械装置及び運搬具	1,636	1,636	-	器具備品	10,273	10,166	106	合計	18,218	18,112	106
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																			
建物及び構築物	千円 6,309	千円 6,309	千円 -																																																			
機械装置及び運搬具	1,636	1,636	-																																																			
器具備品	7,173	6,529	644																																																			
合計	15,118	14,474	644																																																			
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	中間 期末 残高 相当額																																																			
器具備品	4,507	4,507	-																																																			
合計	4,507	4,507	-																																																			
	取得 価額 相当額	減価 償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額																																																			
建物及び構築物	千円 6,309	千円 6,309	千円 -																																																			
機械装置及び運搬具	1,636	1,636	-																																																			
器具備品	10,273	10,166	106																																																			
合計	18,218	18,112	106																																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">717千円</td> </tr> </table>	1年内	717千円	1年超	-千円	合計	717千円	-	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">124千円</td> </tr> </table>	1年内	124千円	1年超	-千円	合計	124千円																																								
1年内	717千円																																																					
1年超	-千円																																																					
合計	717千円																																																					
1年内	124千円																																																					
1年超	-千円																																																					
合計	124千円																																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,060千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,197千円	減価償却費相当額	1,060千円	支払利息相当額	30千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">106千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table>	支払リース料	125千円	減価償却費相当額	106千円	支払利息相当額	0千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,860千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,615千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,860千円	減価償却費相当額	1,615千円	支払利息相当額	84千円																																		
支払リース料	1,197千円																																																					
減価償却費相当額	1,060千円																																																					
支払利息相当額	30千円																																																					
支払リース料	125千円																																																					
減価償却費相当額	106千円																																																					
支払利息相当額	0千円																																																					
支払リース料	1,860千円																																																					
減価償却費相当額	1,615千円																																																					
支払利息相当額	84千円																																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (2000年9月30日現在)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの
前中間連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第11号附則第3項により記載を省略しております。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 : 千円 千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	136,380	
合計	136,380	

当中間連結会計期間末 (2001年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 : 千円 千円未満切捨)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	99,032	149,150	50,117
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	99,032	149,150	50,117

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 : 千円 千円未満切捨)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券	-
(2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	136,149

前連結会計年度末（2001年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計期間においては、平成12年大蔵省令第9号附則3項により記載を省略しております。

2. 時価のない有価証券の主な内容

（単位：千円 千円未満切捨）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券	-	
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除く）	136,380	
合計	136,380	

（注）前中間連結会計期間及び前連結会計年度においては、その他有価証券で時価のあるものについて時価評価を行っておりません。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項（第9号附則第3項）によるその他有価証券に係る（中間）連結貸借対照表計上額等は「追加情報」欄に記載しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(2000年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円 千円未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
金利	スワップ取引	1,000,000	997,338	2,661
合計		1,000,000	997,338	2,661

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

当中間連結会計期間末(2001年9月30日現在)

当社グループは、当中間連結会計期間(自2001年4月1日至2001年9月30日)にデリバティブ取引を終了しているため、当中間連結会計期間末(2001年9月30日現在)では該当事項はございません。

前連結会計年度末(2001年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況 (単位:千円 千円未満切捨)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	時価損益
金利	スワップ取引	1,000,000	996,639	3,360
合計		1,000,000	996,639	3,360

(注)時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

販売の状況

品目別売上高

期 別 品 目	前中間連結会計期間 (自 2000年 4月 1日 至 2000年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 2001年 4月 1日 至 2001年 9月 30日)		前連結会計年度 (自 2000年 4月 1日 至 2001年 3月 31日)	
	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)	金 額 (千円)	構 成 比 (%)
ワ イ ン	1,815,249	7.8	1,800,500	7.3	4,439,343	9.5
そ の 他 洋 酒	2,611,473	11.3	2,925,143	11.8	5,607,748	11.9
ビ ー ル	9,864,060	42.6	10,211,023	41.1	17,980,563	38.3
日 本 酒	4,319,583	18.6	4,733,666	19.1	9,957,468	21.2
飲 料	1,765,773	7.6	1,940,312	7.8	3,139,001	6.7
食 品	1,903,423	8.2	2,216,072	8.9	3,982,363	8.5
そ の 他	898,576	3.9	992,930	4.0	1,823,501	3.9
合 計	23,178,140	100.0	24,819,650	100.0	46,929,991	100.0